

2025 年度 事業報告書

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

1 事業の成果

2025 年度も、引き続き国際的な人権活動を積極的に展開した。深刻化するミャンマーの人権侵害に引き続き取り組み、5 月に昨年度実施の現地調査報告会を開催、民主派を排除した総選挙に抗議する声明やイベントを行い、2026 年 3 月には現地調査を改めて行った。

戦後 80 年を踏まえて、6 月にはジュネーブで広島、長崎、マーシャル諸島、福島を結ぶ核被害についての国連人権理事会サイドイベントを開催するほか、7 月には核と広島をテーマにした映画祭の後援、8 月には沖縄の未来を考えるイベントを開催した。また、米 ████████ 政権下の人権危機、国際刑事裁判所への制裁等の課題に関し、イベント・院内集会を随時開催、声明を発出した。

パレスチナについてはガザにおけるイスラエルのジェノサイドを批判し、人道支援の確保を求める取り組みや国連人権理事会等での声明発出等のアドボカシー活動を行うとともに、国内における啓発活動を展開した。ロシアの人権に関するイベントを開催すると共に、ロシアのウクライナ侵略に関しては、ロシアに対して軍事行動の即時停止撤退、国際法遵守を求める声明を随時発出した。その他、ベネズエラ、イラン、レバノンに対する国際法違反の軍事行動をモニタリングし、抗議声明を随時公表した。

ビジネスと人権の分野では、ウイグル自治区問題に引き続き取り組み、水産業分野でも遠洋漁船上の強制労働問題に引き続き取り組み、台湾 NGO と共同調査を行い、9 月に日台両国で記者会見を行う等した。日本の国別行動計画の改定に関連して、弁護士会や他の NGO と共に市民向けイベント、意見書提出など行った。10 月には韓国の国際会議に参加しネットワーク強化に努めた。その他 2026 年 3 月に韓国塩田における強制労働問題について韓国 NGO との共同声明を公表した。

さらに旧ジャニーズ・フジテレビ問題を受け、テレビ局に対するアンケート調査を実施、5 月には報告書を取りまとめて記者会見を実施した。改正刑法性犯罪規定の施行から 2 年を経た今、運用上の問題に取り組み、Instagram キャンペーンやマンガによる情報発信、ユースへの啓発活動を行った。また、AI 技術の急速な発達と普及によってデジタル性暴力問題が深刻化する中、9 月には韓国での現地調査を実施し、2026 年 3 月報告書公表時に記者会見を行った。

東日本大震災の法律相談や参院選・衆院選にあたって人権政策アンケートを引き続き行い、外国人差別・排外主義に反対する啓発活動。政策提言活動も行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【62,792】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
国際支援事業	<人権侵害事実調査・公表プロジェクト> 引き続き、人権状況が懸念されるミャンマー、タイ、中国、香港等をはじめとするアジア地域における人権状況に関する事実調査・情報収集と報告書等の公表、政府機関・国連等への提言・ロビー活動等を行ったほか、国際法に違反する軍需行動によって深刻な人権侵害が起きているウクライナ、ガザを中寸とするパレスチナ、レバノン、イ	通年	日本、タイ、カンボジア、ニューヨーク、ジュネーブ等	50 名	ミャンマー、パレスチナ、タイ、中国、米 国、ロシア、ウクライナ、韓国等当該市民一般	無数	1,286

	ラン、ベネズエラに関して声明発出等の活動を行い、米国の人権状況についても調査や報告書公表を行った。ロシアの人権状況に関するモニタリングも行った。 ミャンマーで深刻化する人権侵害状況についてモニタリングを続け、特に総選挙の強行に抗する現地の活動家や政治家とも連携して情報発信を続けた。本年3月には国境沿いを昨年度に引き続き現地訪問し、事実調査を行った。ビジネスと人権の観点からは、水産業や塩田における強制労働の問題、さらに中国ウイグル自治区の強制労働問題に取り組み、現地NGOと協働して事実調査を行い、報告書や声明を公表した。						
国際支援事業	<女性の人権プロジェクト> 2023年の刑法性犯罪規定改正後、新たな規定が司法や支援現場で適切に実施されていない、「不同意性交等罪」や性的同意に関する認識が世間一般的に浸透していないといった状況を受け、イベント開催を通じた問題提起や、Instagramやマンガを用いた若い世代向けの啓発に力を入れた。デジタル性暴力問題については、先を行く韓国の法制度について現地調査を行い、調査報告書を公表して国際動向を踏まえて日本の制度改革を提言した。メディア・エンターテインメント業界の性暴力について、企業の人権方針・責任を問い直すイベントも実施した。	通年	日本、ニューヨーク	35名	日本、アジアの女性全般	無数	19,506
国際支援事業	<子どもの人権プロジェクト> 世界子どもの日キャンペーンの一環として、チャリティーウォークの閉会式の一部という形でガザの子ども達の人道支援を行う団体関係者をスピーカーとして、紛争地で子ども達が直面する深刻な人権状況について学習するイベントを開催した。ミャンマー、パレスチナなど海外の子ども達の権利侵害についてモニタリングとアドボカシーを継続した。	通年	日本等	30名	日本、ミャンマー、パレスチナ等の子ども	無数	1,200

国際支援事業	<海外人権教育プロジェクト> 昨年度に引き続きミャンマー国境のタイ現地を訪れ、現地関係者と面会して現地での人権教育プロジェクトのニーズや実現可能性等について情報収集、ネットワーク作りを強化した。	通年	日本、ミャンマー、ウクライナ、タイ、カンボジア、ガザ等	25 名	ミャンマー、タイ、ウクライナ、パレスチナ等の市民・法律家・学生	無数	1,608
人権の促進 保護のため の調査・研 究提言・普 及事業	<人権政策提言プロジェクト> 日本の人権状況について、国際基準・各種国連勧告に従い改善されるよう政策提言・アドボカシー等を行い、外交・援助政策において人権が主流化されるよう政策提言を続けた。 ビジネスに関連する人権問題については、指導原則の趣旨の実現に向けて更なる取り組みを早急に実施することを求めるため、人権デューディリジェンスを義務化する立法を求める議員等へのロビイングを継続すると共に、東アジア・東南アジアの市民社会とのネットワークを強化し、各国状況のモニタリングを行った。また、輸入規制に関するコアリションでの活動も継続し、同規制法制を導入するべく調査研究や議員要請を継続した。併せて、水産業に焦点を充て、インドネシアの送り出しプロセスにおける課題の調査を行なった。国内課題では、フジテレビ問題を端緒にメディア・エンタメ業界の問題に取り組んだ。また。 戦後 80 年に当たり沖縄の人権状況の焦点を当てたイベントを開催した。被災地での法律相談を継続すると共に、福島原発事故後の人権課題を国連人権機関に訴える活動を継続した。参議院・衆議院選挙に合わせて実施した各政党に対するアンケートに基づき、各政党の人権政策を調査・公表した。 排外主義を問うイベントや在日クルド人に対するヘイト問題にも取り組み、包括的差別禁止法制定を求める声明を公表し、海外法制度を比較する報告書も公表した。	通年	日本	50 名	日本、アジア諸国等の市民	無数	35,664

人権の促進 保護のため の調査・研 究提言・普 及事業	<国連・国際人権基準の調査・アドボ カシープロジェクト> ジュネーブでは、日本を含むアジア地 域の国々や、ウクライナやガザなど紛 争地の人権問題に関する声明を人権理 事会に提出したほか、人権に関する会 合等に出席し、討議に参加し、口頭声 明発表を行い、戦後80年を記念して 広島、長崎、マーシャル諸島、福島原 発事故の核被害に焦点を当てた国連人 権会サイドイベントを開催、情報提 供・政策提言・アドボカシー活動を展 開した。 ニューヨークでは国連総会を始めとす る会合に出席し、人道的軍縮や武力紛 争地の人道的危機問題、その他グロー バル課題に対し、気候変動に関するサ イドイベントを共催、情報収集やアド ボカシー活動を推進した。 各種 NGO と連携し、 政権に よる国際刑事裁判所への制裁に抗議す る活動も展開した。	通年	東京、ニ ューヨー ク、ジュ ネーブ等	30 名	日本の市 民一般	無数	1,292
人権の促進 保護のため の調査・研 究提言・普 及事業	<国内情報提供プロジェクト> アジア地域、日本、そして世界の人権 侵害の状況と当団体の政策提言につい てウェブサイト、メディア、ニュース レター等により情報提供を行った。 さらに、中高生向け人権教育の事業や ユースフェスティバルの後援、世界子 どもの日映像スピーチコンテストおよ びチャリティーウォークの開催等を継 続することでも、次世代への人権普及 啓発活動を強化した。 LGBTQの人権課題に関する連続ウ ェビナーも開催し、LGBTQの権利 の啓発を進めた。	通年	東京、ジ ュネーブ 等	500 名	日本の市 民一般	無数	2,236

本年度も前年度に引き続き、書籍・グッズ販売などその他事業は実施していない。

令和7年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		
正会員会費	2,119,695	
賛助会員会費	320,000	
学生会員会費	46,379	
法人会員会費	2,300,000	
マンスリーサポーター会費	1,328,000	
受取会費計		6,114,074
2 受取寄附金		
個人寄付	608,944	
法人寄付	2,788,434	
㈱バリューブックス	22,816	
㈱ベネフィットワン	15,000	
ソフトバンク㈱	686	
受取寄附金計		3,435,880
3 受取助成金等		
OSF助成金	28,902,000	
Walton Family Foundation	8,645,918	
Packard Foundation	8,079,500	
Porticus	8,190,402	
連合愛のカンパ	1,000,000	
NGOスタディ・プログラム	556,269	
震災ビルマ基金	64,508	
受取助成金計		55,438,597
4 事業収益		
イベント等収入	518,500	
事業収益計		518,500
5 その他の収益		
受取利息	138,681	
雑収益	5,000	
その他収益計		143,681
経常収益計		65,650,732
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	10,566,177	
法定福利費	1,113,944	
福利厚生費	13,026	
人件費計		11,693,147
(2) その他経費		
期首貯蔵品棚卸高	389,582	
期末貯蔵品棚卸高	-380,969	
業務委託	40,230,943	
公演イベント	1,090,648	
旅費交通費	5,255,918	
通信費	820,152	
交際費	0	
減価償却費	76,588	
賃借料	100,408	
保険料	11,567	
修繕費	0	
水道光熱費	84,804	
消耗品費	369,273	
租税公課	510	
地代家賃	856,829	
広告宣伝費	967,782	
支払手数料	806,988	
諸会費	145,956	
新聞図書費	0	
会議費	57,402	
研修費	215,000	
為替差損	0	
その他経費計		51,099,381

事業費計		62,792,528
2 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	332,443	
法定福利費	196,580	
福利厚生費	1,196	
人件費計		530,219
(2) その他経費		
業務委託	884,267	
公演イベント	3,341	
旅費交通費	16,650	
通信費	122,695	
交際費	0	
減価償却費	13,516	
賃借料	7,920	
保険料	858	
修繕費	0	
水道光熱費	14,966	
消耗品費	50,486	
租税公課	90	
地代家賃	151,205	
広告宣伝費	91,073	
支払手数料	82,961	
諸会費	21,480	
新聞図書費	0	
会議費	675	
研修費	3,000	
為替差損	0	
その他経費計		1,465,183
管理費計		1,995,402
経常費用計		64,787,930
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		862,802
【C】経常外収益		
為替差益	4,468	
経常外収益計		4,468
【D】経常外費用		
経常外費用計		
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		4,468
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		867,270
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤		92,242,375
次期繰越正味財産額③－④+⑤		93,039,645

科目	金額	小計・合計
指定正味財産		
前期繰越指定正味財産		
震災ビルマ基金	547,827	
小計		547,827
当期指定正味財産増減額		
震災ビルマ基金	-64,508	
小計		-64,508
次期繰越指定正味財産		
震災ビルマ基金	483,319	
小計		483,319
次期繰越正味財産		483,319

令和 7 年度 貸借対照表

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

(単位：円)

科目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		
普通預金	98,851,776	
貯蔵品	380,969	
仮払金	12,500	
前払費用	121,890	
立替金	84,630	
流動資産合計・・・①		99,451,765
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
一括償却資産	90,105	
(2) 無形固定資産		
(3) 投資その他の資産		
固定資産合計・・・②		90,105
【A】 資 産 合 計 ①+②		99,541,870
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払費用	5,627,555	
未払法人税等	70,000	
預り金	125,436	
仮受金	10,000	
預り雇用保険	30,103	
流動負債合計・・・③		5,863,094
2 固定負債		
長期預り金	155,812	
固定負債合計・・・④		155,812
負 債 合 計 ③+④		6,018,906
【B-2】 正 味 財 産 の 部		
前期繰越正味財産額		
(一般正味財産)	92,242,375	
(指定正味財産)	547,827	92,790,202
当期正味財産増減額		
(一般正味財産)	797,270	
(指定正味財産)	-64,508	
正 味 財 産 合 計		93,522,964
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		99,541,870

令和 7 年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO会計基準によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産（貯蔵品）の評価方法は、個別法によっています。(2) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産 定額法を採用しております。(3) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	子どもの人権	女性の人権	人権侵害 事実調査	海外人権 教育	人権政策 提言	国連・国際 人権基準調査	国内情報 提供	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益										
1. 受取会費								0	6,114,074	6,114,074
2. 受取寄附金	0	1,900,000	0	0	0	0	0	1,900,000	1,535,880	3,435,880
3. 受取助成金等	0	28,902,000	0	1,000,000	25,536,597	0	0	55,438,597	0	55,438,597
4. 事業収益	0	138,000	31,000	11,500	0	25,500	303,000	509,000	9,500	518,500
5. その他収益	0	43,531	0	0	0	0	0	43,531	104,618	148,149
経常収益計	0	30,983,531	31,000	1,011,500	25,536,597	25,500	303,000	57,991,128	7,764,072	65,655,200
II 経常費用										
(1) 人件費										
給与手当	199,465	6,857,619	199,465	132,977	2,666,907	199,465	310,279	10,566,177	332,443	10,898,620
法定福利費	117,947	183,473	117,947	78,631	314,526	117,947	183,473	1,113,944	196,580	1,310,524
福利厚生費	717	1,116	717	478	8,165	717	1,116	13,026	1,196	14,222
人件費計	318,129	7,042,208	318,129	212,086	2,989,598	318,129	494,868	11,693,147	530,219	12,223,366
(2) その他経費										
期首貯蔵品棚卸高							389,582	389,582		389,582
期末貯蔵品棚卸高							-380,969	-380,969		-380,969
業務委託	530,561	9,461,293	567,313	453,941	27,861,957	530,561	825,317	40,230,943	884,267	41,115,210
公演イベント	2,005	612,735	49,410	66,467	45,346	2,005	312,680	1,090,648	3,341	1,093,989
旅費交通費	11,006	996,058	9,991	597,960	3,524,499	100,863	15,541	5,255,918	16,650	5,272,568
通信費	73,618	122,101	73,618	49,509	312,561	73,618	115,127	820,152	122,695	942,847
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	8,109	12,615	8,109	5,406	21,625	8,109	12,615	76,588	13,516	90,104
賃借料	4,752	7,392	4,752	43,006	19,672	4,752	16,082	100,408	7,920	108,328
保険料	515	7,502	515	344	1,374	515	802	11,567	858	12,425
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	8,979	13,968	8,979	5,986	23,945	8,979	13,968	84,804	14,966	99,770
消耗品費	31,722	113,392	30,292	20,518	88,560	30,292	54,497	369,273	50,486	419,759
租税公課	54	84	54	36	144	54	84	510	90	600
地代家賃	90,723	141,125	90,723	60,482	241,928	90,723	141,125	856,829	151,205	1,008,034
広告宣伝費	54,644	516,902	54,644	36,429	165,517	54,644	85,002	967,782	91,073	1,058,855
支払手数料	49,777	164,144	54,674	45,280	322,381	54,120	116,612	806,988	82,961	889,949
諸会費	12,888	44,284	12,888	8,592	34,368	12,888	20,048	145,956	21,480	167,436
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	405	49,833	405	270	5,454	405	630	57,402	675	58,077
研修費	1,800	200,800	1,800	1,200	4,800	1,800	2,800	215,000	3,000	218,000
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	881,558	12,464,228	968,167	1,395,426	32,674,131	974,328	1,741,543	51,099,381	1,465,183	52,564,564
経常費用計	1,199,687	19,506,436	1,286,296	1,607,512	35,663,729	1,292,457	2,236,411	62,792,528	1,995,402	64,787,930
当期経常増減額	-1,199,687	-11,477,095	-1,255,296	-596,012	-10,127,132	-1,266,957	-1,933,411	-4,901,400	-5,768,670	-867,270

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は93,522,964円ですが、そのうち483,319円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は93,039,645円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
震災ビルマ基金	547,827		64,508	483,319	
合計	547,827	0	64,508	483,319	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
パソコン	124,232			124,232	82,821	41,411
パソコン	146,080			146,080	97,386	48,694
無形固定資産						
ソフトウェア	1,134,000			1,134,000	1,134,000	0
合計	1,134,000	0	0	1,134,000	1,134,000	90,105

5. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計	0	0	0
(貸借対照表)			
貸借対照表計	0	0	0

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法
事業費と管理費の按分は、事業に係る作業を見積もって按分しております。

令和 7 年度 財産目録

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ
(単位：円)

科目		金額	小計	合計
【A】 資 産 の 部				
1	流動資産			
	現金預金			
	三菱UFJ銀行①	7,655,102		
	三菱UFJ銀行②	28,024,852		
	三菱UFJ銀行③	13,862		
	三菱UFJ銀行④	10,072,902		
	三菱UFJ銀行（外貨）1.01ﾄﾞﾙ	161		
	ゆうちょ銀行	9,614,472		
	楽天銀行	756,935		
	Paypal	117,530		
	Paypal（外貨）863.83ﾄﾞﾙ	133,606		
	Paypay銀行	3,370,986		
	郵便振替	7,584,504		
	郵便振替	718,528		
	三菱UFJ銀行	30,788,336	98,851,776	
	貯蔵品	380,969		
	仮払金			
	経費二重振り込み 2026年度返金予定分	12,500		
	前払費用			
	楽害オンブズマン	84,232		
	㈱エニシフルコンサル 寄付管理システム	33,000		
	更新料	4,658		
	立替金			
	従業員分社会保険料	84,630		
	流動資産合計・・・①			99,451,765
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	一括償却資産	90,105		
	(2) 無形固定資産			
	ソフトウェア			
	(3) 投資その他の資産			
	固定資産合計・・・②			90,105
【A】 資 産 合 計 ①+②				99,541,870
【B-1】 負 債 の 部				
1	流動負債			
	未払費用			
	給与手当等	552,862		
	業務委託費等	5,074,693		
			5,627,555	
	未払法人税等	70,000		
	預り金			
	源泉所得税	125,436		
	仮受金			
	正会員会費 2026年度返金予定分	10,000		
	預り雇用保険	30,103		
	流動負債合計・・・③			5,863,094
2	固定負債			
	長期預り金	155,812		
	固定負債合計・・・④			155,812
【B-1】 負 債 合 計 ③+④				6,018,906
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】				93,522,964

2025 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事 監事	ニイクラオサム		2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		新倉 修			
2	理事 監事	ゴトウヒロコ		2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		後藤 弘子			
3	理事 監事	イトウカズコ		2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		伊藤 和子			
4	理事 監事	スギモトアキラ		2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		杉本 朗			
5	理事 監事	イトウマコト		2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		伊藤 真			
6	理事・監事	クープステファニー ールイーズ		2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		COOP STEPHANIE LOUISE			
7	理事・監事	シン ヘボン		2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		申 恵丰			
8	理事 監事	シロヤマトモコ (アコトモコ)		2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		城山智子 (阿古智子)			
9	理事・監事	ナカノマリ (ミウラマリ)		2025 年 4 月 1 日 ～	年 月 日 ～ 年 月 日

事業報告用

		中野まり (三浦まり)		2026年3月31日	
10	理事・監事	ユキタジュリ		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		雪田 樹理			
11	理事・監事	ノマケイ		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		野間 啓			
12	理事・監事	アラマキマミ (イシダマミ)		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		荒巻 真美 (石田真美)			
13	理事・監事	コンノタカコ		2025年4月1 日 ～ 2026年3月31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		紺野貴子			
14	理事・監事	イケダミツル		2025年4月1 日 ～ 2026年3月31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		池田 充			
15	理事・監事	ハラカズヨシ		2025年4月1日 ～ 2026年1月15 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		原 知良			
16	理事・監事	ヒガシザワヤス シ		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		東澤 靖			
17	理事・監事	オガワリュウタロ ウ		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小川隆太郎			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

	氏 名	
1	新倉 修	
2	後藤 弘子	
3	伊藤 和子	
4	杉本 朗	
5	伊藤 真	
6	COOP STEPHANIE LOUISE	
7	阿古 智子	
8	三浦 まり	
9	雪田 樹理	
10	野間 啓	
11	石田 真美	